

様式第五

共同店舗等整備計画に係る認定申請書

年 月 日

(都道府県) 知 事 殿

住 所

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第4条第3項の規定により、下記の共同店舗等整備計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 組合又は中小小売商業振興法第4条第3項第3号イ若しくはロに規定する会社の概要
 - (1) 組合又は会社の名称
 - (2) 設立年月日
 - (3) 払込済出資金又は資本金の額

(4) 参加事業者数等

	合 計	小 売 業		そ の 他 商 業	サービ ス 業	そ の 他
		小 計	物 品 小 売 業			
組合員又は 出 資 者	()	()	()	()	()	()
テナント	()	()	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()	()	()
所有株式又 は出資金額	()	()	()	()	()	()

(注) 上段 () 書きは大企業で内数

② 立地する市町村及び隣接する市町村の小売商業活動の推移

地区の名称	商 店 数					年 間 販 売 額				
	(A) 年	(B) 年	(C) 年	C/A	C/B	(A) 年	(B) 年	(C) 年	C/A	C/B
市町村名										
各 種 商 品										
織物・衣服・身回品										
飲 食 料 品										
自 動 車 ・ 自 転 車										
家具・建具・什器										
そ の 他										
合 計										

(金額単位：百万円)

(3) 共同店舗等整備事業の目標

① 店舗づくりの目標

(店舗の性格付けと施設計画、業種構成、店舗運営への反映)

② 目標売上高の設定

3. 共同店舗等整備事業の内容

(1) 設置する共同店舗等又は店舗等の種類、構造及び規模

- ① 種類（共同店舗、店舗の別）
- ② 設置する共同店舗等又は店舗等の構造
- ③ 設置する共同店舗等又は店舗等の規模
- ④ 設置する設備の種類、数量及び金額
 (a) 一般公衆の利便に供する設備

設備名	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	備考
合計				

(b) その他の設備

設備名	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	備考
合計				

⑤ 設置する構築物の種類、数量及び金額

(a) 一般公衆の利便の用に供する構築物

名 称	数 量	金 額 (千円)	備 考
合 計			

(b) その他の構築物

名 称	数 量	金 額 (千円)	備 考
合 計			

(2) 設置する共同店舗等の利用区分

店舗内の利用区分	合計	利用者区分				階層別区分						備考						
		組合	中小企業者		大企業者		B1	1F	2F	3F					
			総員	テナント	総員	テナント												
売場	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡									
内(食堂、喫茶)	㎡	()	()	()	()	()	()	()	()									
内(サービス業)	㎡	()	()	()	()	()	()	()	()									
事務所	㎡																	
倉庫	㎡																	
商業施設区分	㎡																	
一般公共の利便に供する区分	㎡																	
合計延面積																		
総所要資金額	千円																	

(注1) 共用部分に供するものとの区分に分かちがたいものは、
 (注2) 延べ面積を算出し、当該区分小計の備考欄に記入する。

(3) その他共同店舗等整備事業の内容

① 事業実施スケジュール

	年 月	年 月	備 考
建設スケジュール 「土地取得、基本設計、実施設計 建築確認、請負業者決定、着工 完成、オープン」			
高度化事業スケジュール 「組合設立、診断申込、計画診断 勧告対応、実施計画書確定、 借入申請、資金交付」			
開発許可等 「農転、市街化調整区域につき申 請、許可」			
大店法関係			

(注) 大店法＝大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律

② 用地計画

イ. 用地の概要

	買 取	借 地	計
所 在 地			
敷 地 面 積	㎡	㎡	㎡
地 目	田、畑、宅地、山林等の区分を記載すること。		
農地転用許可(予定)日			
造成の必要性とその内容	敷地、土盛等の必要がある場合、その状況を記載すること。		
現在の利用状況			
取得の時期又は間は	年 月 日	年 月 日迄	
借地の時期又は間は			
都市計画用途地域に			
基			
所要資金額	千円		
	借地権取得費	借地料(年額)	
	千円	千円	
共同店舗設置に			
関する設置性			

(注) 買取、借地の別を図面で明示すること。

口. 用地利用計画

区分	面積	構成比	備考
共駐 同車 店 舗 場	m^2	%	駐車可能台数 運営方法 台
計		100%	

- ③ 共同店舗運営の組織図及び人員配置計画
- ④ 店舗の営業時間（開店、閉店時刻）及び休日
- ⑤ 共同施設事業等の内容と運営方法

事業名	事業内容及び運営方法	年間予算

⑥ 施設整備面積に占める売場面積の割合

建物延面積 (a)	敷地面積 (建物面積と重複する部分を除く) (b)	施設整備面積 (c=a+b)	売場面積（倉庫を含む） (d)	売場面積の割合 (e=d÷c×100)
m ²	m ²	m ²	m ²	%

(注) 建物面積には、屋上を駐車場として利用している場合等事業の用に供されている部分の面積を含む。

4. 共同店舗等整備事業の実施時期

(1) 事業の開始 年 月

(2) 事業の終了 年 月

(2) 資金調達計画

内 訳		年度	年度	計
自己資金	出資、増資			
	出資預り金			
	積立金			
	建設協力金			
	その他			
	計			
助成金等	高度化資金			
	市町村貸付			
	計			
政府系金融機関	商工中金			
	中小公庫			
	国民公庫			
	計			
その他金融機関				
	計			
その他				
合計				

(5) 組合又は会社の資金収支計画

(金額単位：千円)

		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備 考
調 達	自己資金	出 資 金					
		預 り 金					
		建設協力金					
		減価償却費					
		税引後利益					
		前期繰越金					
		計					
	借入金	高度化資金					
		商工中金					
		中小公庫					
		そ の 他					
	計						
	合 計						
	運 用	固定費	土 地				
建 物							
構 築 物							
設 備							
そ の 他							
計							
借入金返済		高度化資金					
		商工中金					
		中小公庫					
		そ の 他					
計							
合 計							
次期繰越金							

